



2026年6月30日

各位

会社名 株式会社オールアバウト
代表者名 代表取締役社長 江幡 哲也
(コード番号 2454 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 森田 恭弘
(TEL 03-6362-1300)

支配株主等に関する事項について

1. 親会社、支配株主(親会社を除く。)、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等
(2026年3月31日時点)

名称	属性	議決権所有割合(%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
日本テレビホールディングス株式会社	その他の関係会社の親会社	—	24.03	24.03	株式会社東京証券取引所プライム市場
日本テレビ放送網株式会社	その他の関係会社	24.03	—	24.03	—
株式会社NTTドコモ	その他の関係会社	14.86	—	14.86	—

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

当社に与える影響が最も大きいと認められる会社	日本テレビ放送網株式会社
その理由	当社の議決権の24.03%を直接所有し、緊密な協力関係を保ちながら事業展開しており、当社及びその連結子会社(以下「当社グループ」といいます)への兼任役員や出向者の人数が最も多いため

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 日本テレビ放送網株式会社

2026年3月31日時点において、日本テレビ放送網株式会社は当社の議決権を24.03%所有しており、当社は日本テレビ放送網株式会社の親会社である日本テレビホールディングス株式会社の持分法適用の関連会社であります。

当社グループの培ったインターネットメディアやeコマースでの事業基盤と運営実績をもとに、日本テレビ放送網株式会社のコンテンツ資産や事業を活用した取り組みを共同で推進しております。

2026年3月31日時点で、経営情報の交換及び経営に関する高い見識に基づく当社取締役の職務執行の監督等を目的として、当社取締役9名のうち1名が日本テレビ放送網株式会社及びその親会社である日本テレビホールディングス株式会社の役員を兼務しております。また、2026年3月31日時点で、当社から日本テレビ放送網株式会社への出向者が3名おります。

当社の子会社である株式会社オールアバウトナビは、日本テレビ放送網株式会社が保有する良質なコンテンツ資産を主にソーシャルメディア上で流通させ、両社のマーケティング活動および広告ビジネスの拡大をするべく事業運営を行っております。2026年3月31日時点で、当社及び日本テレビ放送網株式会社が株式会社オールアバウトナビの議決権をそれぞれ46.39%所有しており、株式会社オールアバウトナビの取締役5名のうち1名、同社監査役2名のうち1名が日本テレビ放送網株式会社の従業員を兼務しております。また、日本テレビ放送網株式会社から同社への兼務出向者が1名おります。

当社の子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティングは、日本テレビ放送網株式会社と、物販イベントやeコマース、広告ビジネス等の共同事業の展開を行うため合弁会社を運営しており、当該合弁会社の親会社は日本テレビ放送網株式会社であります。

当社グループと日本テレビ放送網株式会社とは、当社グループのインターネットビジネスと日本テレビ放送網株式会社のメディア・コンテンツ事業や物販事業等を組み合わせることで相乗効果を生み出すことを目論んでおりますが、両者の有する強みは補完関係にあり、当社グループは独自の経営計画を策定し、その実行による事業展開を図っております。また、日本テレビ放送網株式会社の兼任役員の就任状況や出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

(2) 株式会社 NTTドコモ

2026年3月31日時点において、株式会社 NTTドコモは当社の議決権を14.86%所有しており、当社は株式会社 NTTドコモの持分法適用の関連会社であります。

当社グループと株式会社 NTTドコモとは、メディア連携や広告商品開発、eコマース等の各事業において協力して事業運営を行っております。2026年3月31日時点で、経営情報の交換及び経営に関する高い見識に基づく当社に対する適切な助言・提言等を目的として、当社取締役9名のうち1名が株式会社 NTTドコモの執行役員を兼務しており、また、当社から株式会社 NTTドコモへの出向者が1名おります。その他、出向者の受入はございません。

当社グループと株式会社 NTTドコモとは、当社から株式会社 NTTドコモへのコンテンツ提供、広告枠の買付、eコマースにおける販売促進費やシステム利用料の支払等の取引がありますが、その取引条件はその他の企業との取引と同様に公正かつ適正な条件および手続きにて行っております。当社グループは独自の経営計画を策定し、その実行による事業展開を図っております。また、株式会社 NTTドコモの兼任役員の就任状況や出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

4. 支配株主等との取引に関する事項

(1) 当社と支配株主等との取引に関する事項

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社 NTTドコモ	949,680	通信事業 スマートライフ事業 その他の事業	14.86	-	コンテンツの提供(注)	347,569	売掛金	32,023

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)コンテンツの提供価格は、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

(2) 当社連結子会社と支配株主等との取引に関する事項

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社 NTTドコモ	949,680	通信事業 スマートライフ事業 その他の事業	14.86	-	販売手数料の受取 (注)1	1,489,183	売掛金 (注)2	634,977
						広告の販売	552,960		
						販売促進費の支払 (注)3	772,512	未払費用	128,530
広告宣伝費の支払	558,000								
						システム利用料の支払 (注)3	11,637		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 販売手数料の受取については、両社が協議して決定した契約に基づいております。

2. 売掛金残高は、未入金の商品販売代金等から、販売手数料支払額を控除した金額であります。

3. 販売促進費用等の支払及びシステム利用料の支払は、一般の取引条件と同様に決定しております。

以上